

国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～

国土のグランドデザイン2050

～対流促進型国土の形成～

「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」は、2050年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示すものとして本年7月に策定された。これは、本年3月に示されたグランドデザインの骨子を基に、広域地方計画協議会の場などにおいて、都道府県、政令市等地方公共団体や経済団体等、また関係各府省の意見も踏まえられた。今後は、本グランドデザイン等も踏まえて、国土形成計画（全国計画及び広域地方計画）の見直しに着手されることになる。今回は、その基本的な考え方とそれに基づく基本戦略の概要を説明する。

時代の潮流と課題

今後の国土づくりを検討するに当たって、考慮すべき時代の潮流と課題として、次のものが挙げられる。

- ①急激な人口減少、少子化、②異次元の高齢化の進展、③都市間競争の激化などグローバル化の進展、④巨大災害の切迫、インフラの老朽化、⑤食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題、⑥ICTの劇的な進歩など技術革新の進展。これらに対応するためには、これまで積み上げてきた歴史・伝統・文化や、我が国の国土の有する特性・ポテンシャルを踏まえ、短絡的な視点に陥ることなく、中長期的なビジョンを描いていく必要がある。

基本的な考え方

「キーワードは、コンパクト+ネットワーク」

人口減少下において、行政や医療・福祉、商業等、生活に必要な各種サービスを維持し、効率的に提供するためには、集約化（コンパクト化）することが不可欠である。しかし、コンパクト化だけでは、圏域・マーケットが縮小して、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模が確保できないおそれがあるため、ネットワーク化することにより、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保していくことが必要である。また、コンパクト+ネットワークにより、人・モノ・情報の高密度な交流が実現し、それはイノベーションのきっかけとなり、新たな価値創造につながる。

基本戦略

以上に示した基本的な考え方を踏まえ、2050年の目指すべき国土像を実現するため、以下の12の基本戦略

が定められた。

- (1) 国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築
- (2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
- (3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
- (4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
- (5) 国の光を觀せる観光立国の実現
- (6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
- (7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- (8) 美しく、災害に強い国土
- (9) インフラを賢く使う
- (10) 民間活力や技術革新を取り込む社会
- (11) 国土・地域の担い手づくり
- (12) 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

特に、港湾施策に関連する記載としては、次のものが挙げられる。

(3)においては、リニア中央新幹線の開通により、三大都市圏がそれぞれの特色を發揮しつつ一体化し、世界最大のスーパー・メガリージョンが形成され、京浜港、阪神港の国際戦略港湾を共有することで、世界から人・モノ・カネ・情報を引きつけ、世界を先導していくこととされた。

また、(4)においては、国土全体の安全を確保する上で、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図りつつ、両面を活用するような国土構造をつくりあげることとされた。また、経済活動の面においても、北極海航路やシベリアランドブリッジ、パナマ運河再拡張等を契機として、日本海側と太平洋側の2面をフル活用することで、世界との結びつきを強化することとし、その際は航路としての日本海側の重要性を踏まえた港湾の活用を図られることとされた。

他にも(5)において、観光立国の実現に向けたクルーズ船の寄港の受入環境の整備や、(9)において、ITの活用等によるコンテナ物流情報の関係者間での共有、埠頭周辺における渋滞対策等による物流の効率化の促進、(12)において、資源・エネルギー等の安定的かつ安価な調達のための効率的な海上輸送網の構築など、その記載は多岐にわたる。